

第2回大交流ビジョンの実現に向けた 財源のあり方検討委員会

豊岡市環境経済部大交流課

2019年7月

大交流ビジョンの実現に向けた
財源のあり方に関する議論のたたき台

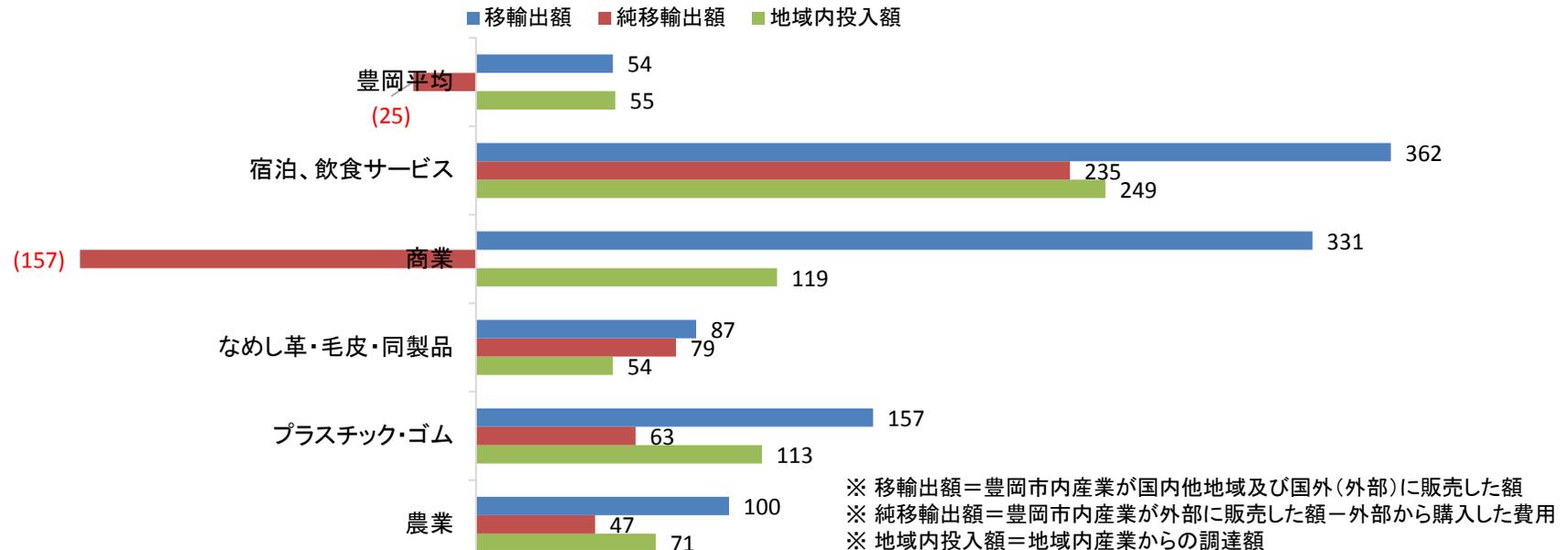
大交流ビジョンの実現に向けた 財源のあり方に関する議論のたたき台

1. 豊岡市における観光産業(宿泊業、飲食サービス業)は、産業規模が最も大きく、かつ、最も外貨を稼ぐ産業であるため、基盤産業の一つとして位置づけ、多くの投資を行っている。
2. 観光市場は世界的に成長産業であり、日本においても訪日外国人観光客が増加している。今後は、インバウンドの取り込みがさらに重要になってくる。
3. 地域間競争が激化するなか、地域経済の活性化のためには、観光産業へ戦略的、持続的な投資をしていく必要がある。
4. 一方、本市の歳入は、国からの交付金等の縮減や人口減少に伴う財政規模の縮小により、急速に悪化していく。
5. また、歳出は、社会保障関係経費や公共施設改修費が大幅に増加するため、観光関係事業に充てる予算は削減せざるを得ない。
6. このため、大交流ビジョンを実現するためには、観光振興を目的とした安定的な財源を確保する必要があるのではないか。

1. 豊岡市における観光産業(宿泊業、飲食サービス業)は、産業規模が最も大きく、かつ、最も外貨を稼ぐ産業であるため、基盤産業の一つとして位置づけ、多くの投資を行っている。

豊岡市における観光産業の位置づけ

- 豊岡市の観光産業は他の産業より多くの外貨を稼ぎ、地域内に還流させている。
- 豊岡市の観光産業は、移輸出額が362億円と最も多いうえに、地域内投入額も249億円と最も多く、幅広い産業種別に投入されている。つまり、外貨を地域内に還流させて地域活性化を促す産業である。



大交流ビジョンの目標設定

基本的な考え方

国内延べ宿泊者数は現状を維持しつつ、訪日外国人延べ宿泊者数の増加と消費額単価の向上により、観光消費額の増大を目指す。

観光消費額

2017年度
466億円

2030年度【目標】
517億円(10.9%増)

インバウンド

延べ宿泊者数

52千人泊

160千人泊

消費額単価

21,578円

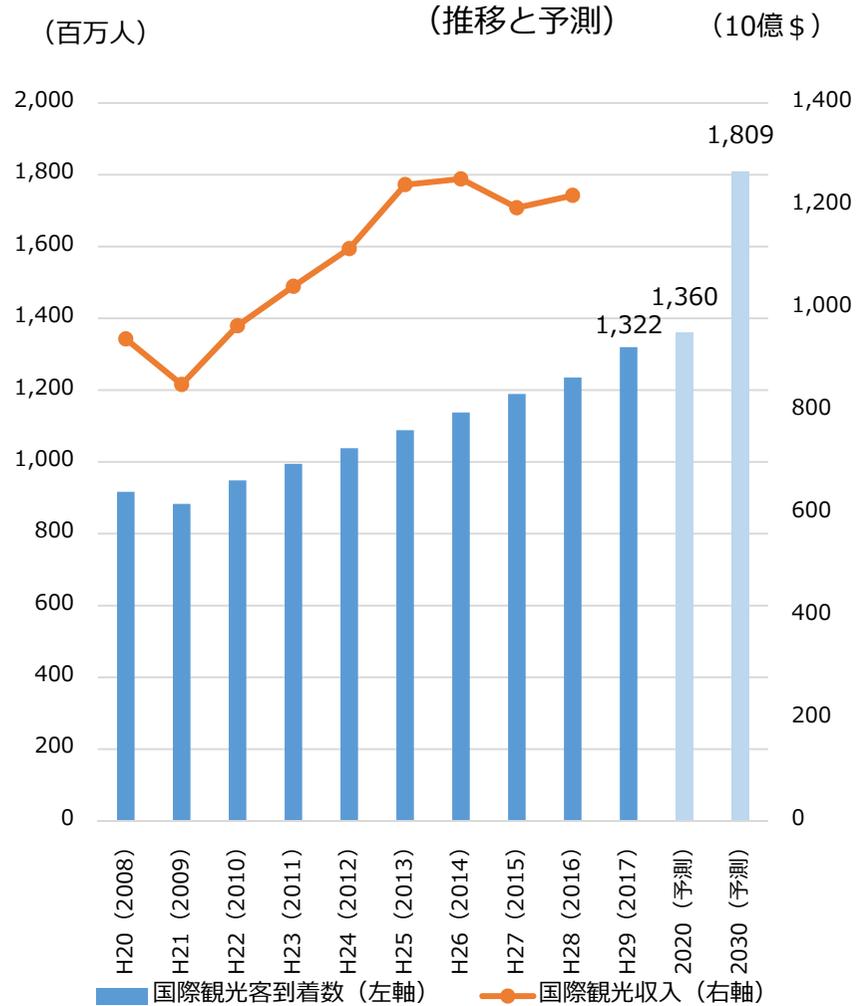
23,000円

訪日外客数の目標値(2.09倍)を見据えつつ、過去5年と10年の実績からの予測の中間値3.1倍を選択
京都市、高山市との比較から、買物や飲食の消費額単価増加を目指す

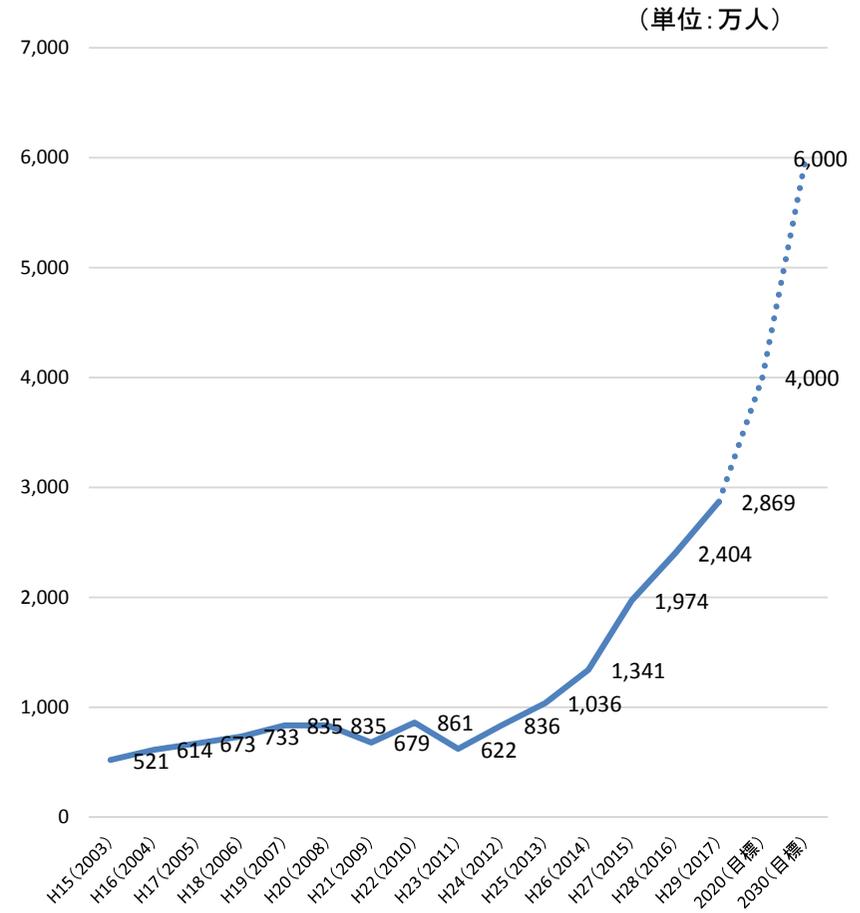


2. 観光市場は世界的に成長産業であり、訪日外国人観光客が増加している。今後は、インバウンドの取り込みがさらに重要になってくる。

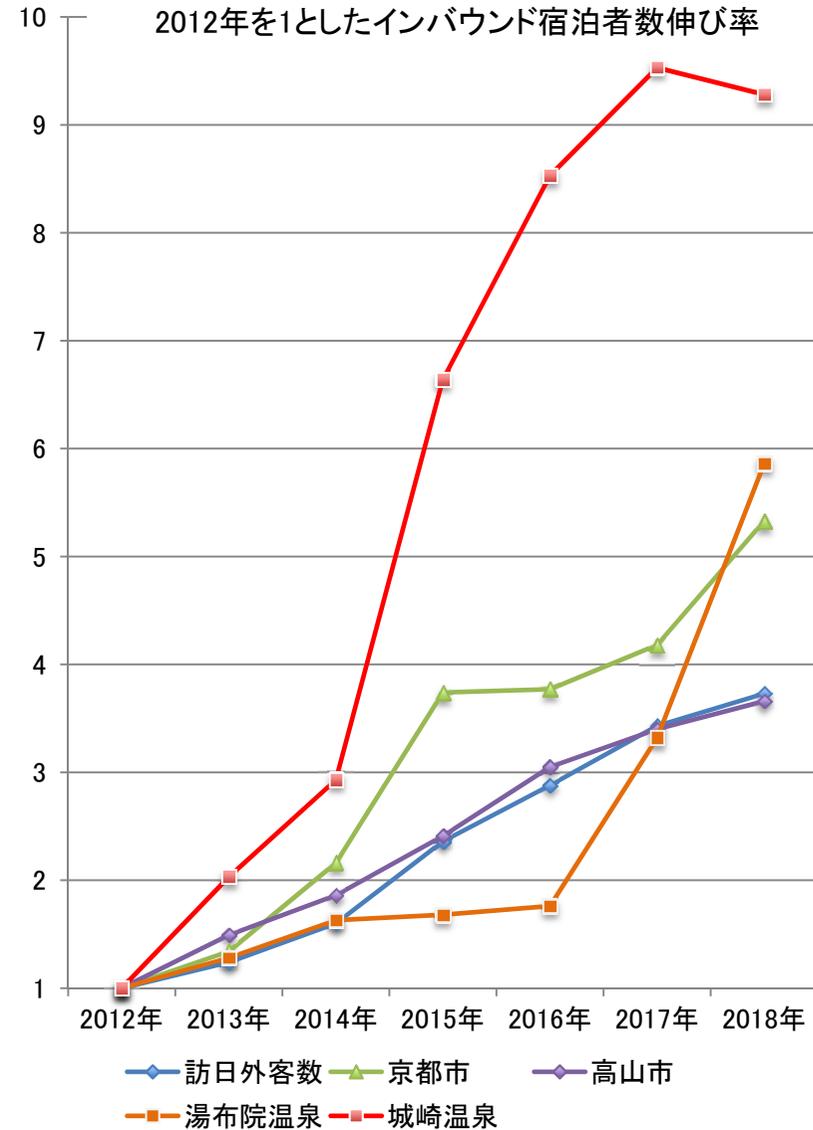
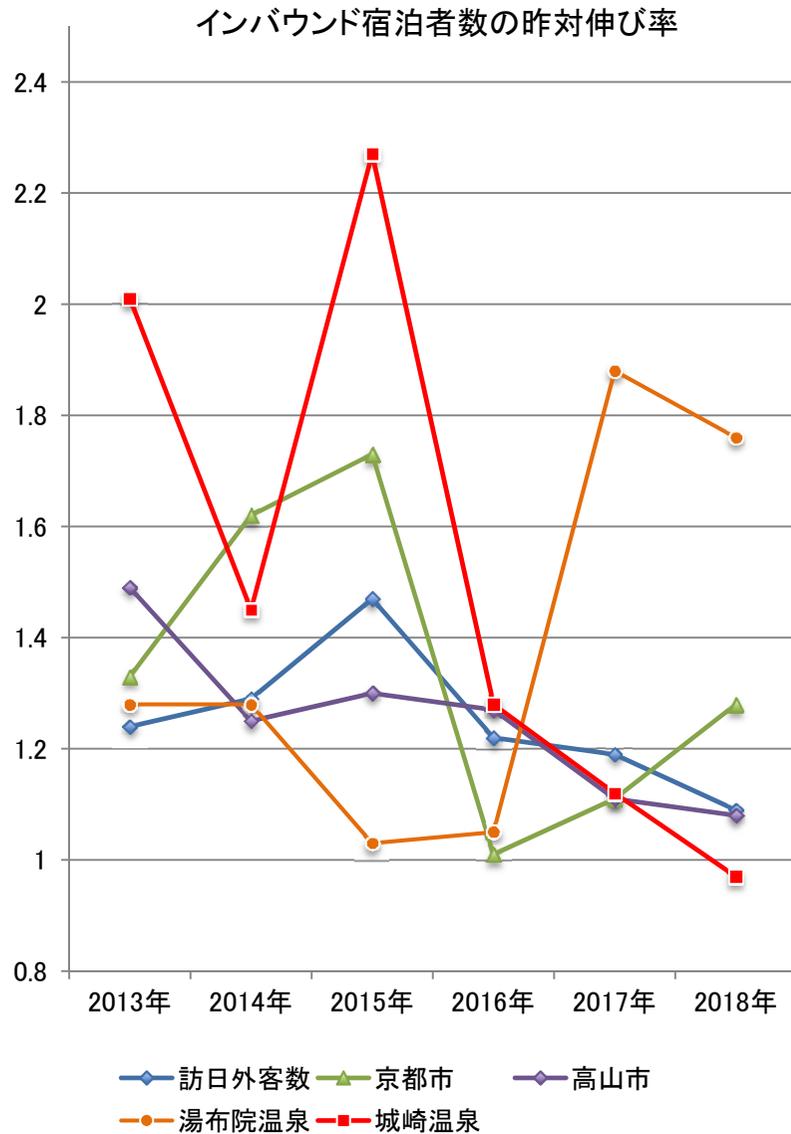
世界全体の国際観光客到着数・国際観光収入



訪日外国人旅行者数の推移

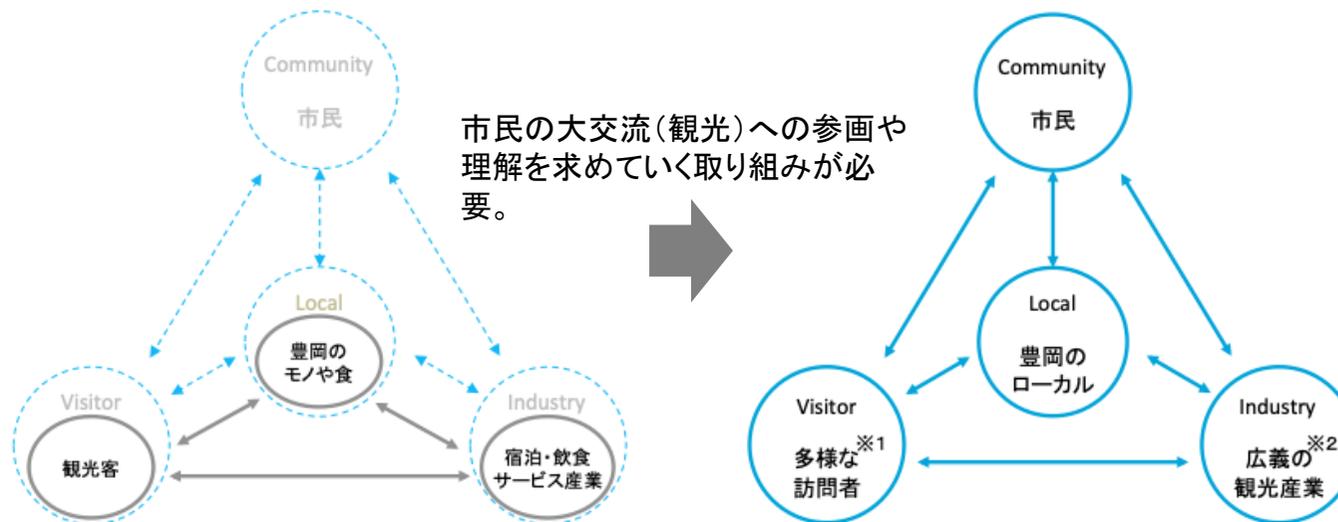
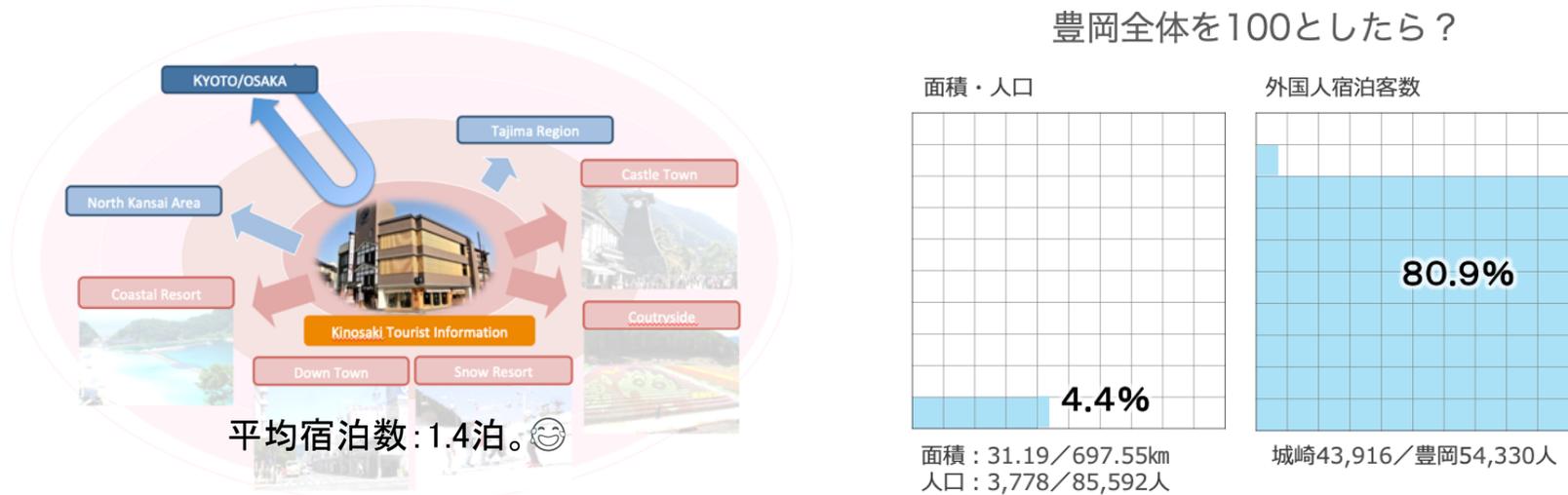


3. 地域間競争が激化するなか、地域経済の活性化のためには、観光産業へ戦略的、持続的な投資をしていく必要がある。



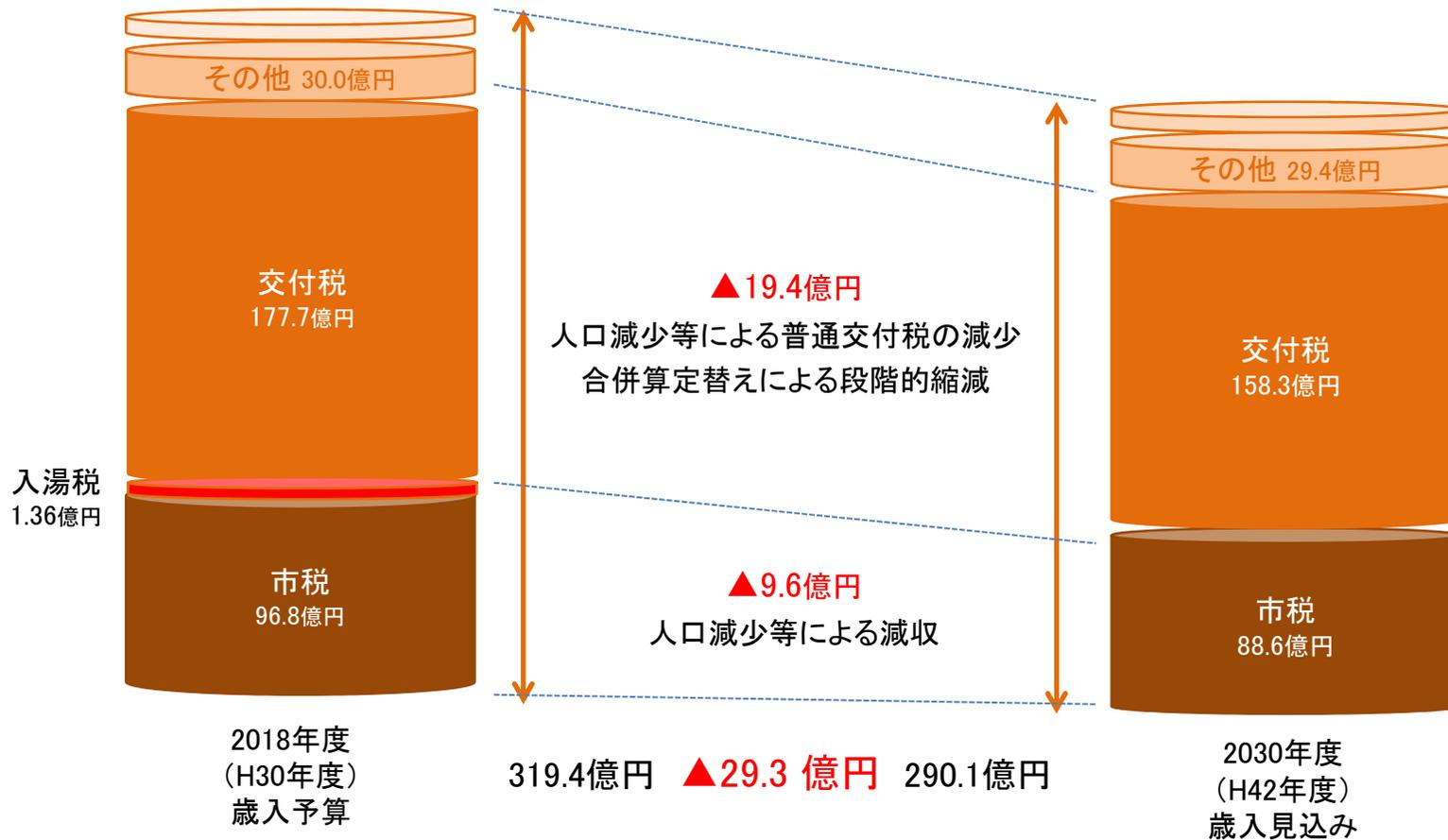
3. 地域間競争が激化するなか、地域経済の活性化のためには、観光産業へ戦略的、持続的な投資をしていく必要がある。

市民の観光経済への理解や観光による生活の質の向上の実感は進んでいない。

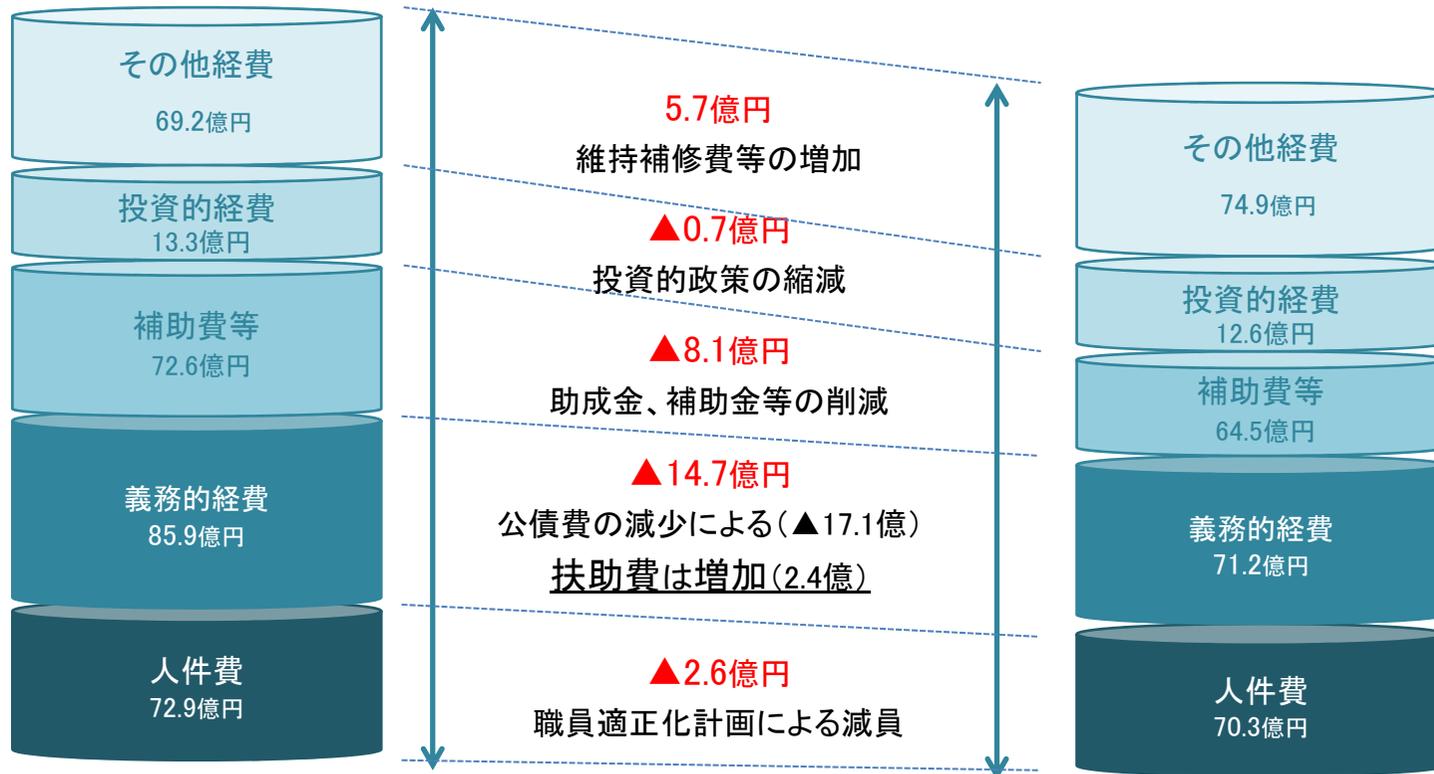


※1 多様な訪問者の多様とは: 訪問の目的、訪問者の属性(年齢・性別・国籍・障害の有無など)を限らない
 ※2 広義の観光産業とは: 従来の観光業のほか、豊岡への訪問者を相手とした農林水産業や靴産業など

4. 一方、本市の歳入は、国からの交付金等の縮減や人口減少に伴う財政規模の縮小により、急速に悪化していく。



5. また、歳出は、社会保障関係経費や公共施設改修費が大幅に増加するため、観光関係事業に充てる予算は削減せざるを得ない。



2018年度
(H30年度)
歳出予算

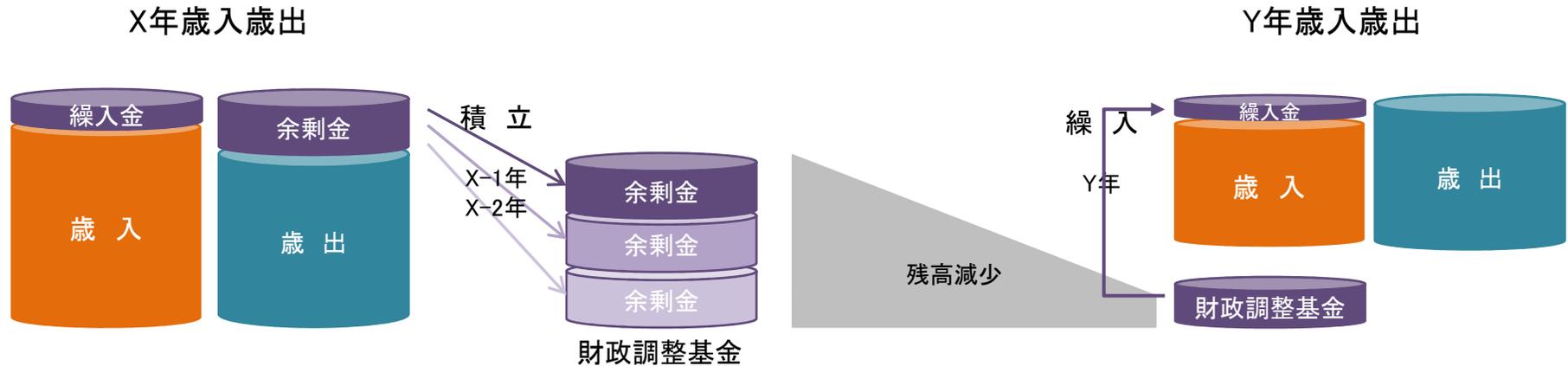
313.9億円 ▲20.4億円 293.5億円

2030年度
(H42年度)
歳出見込み

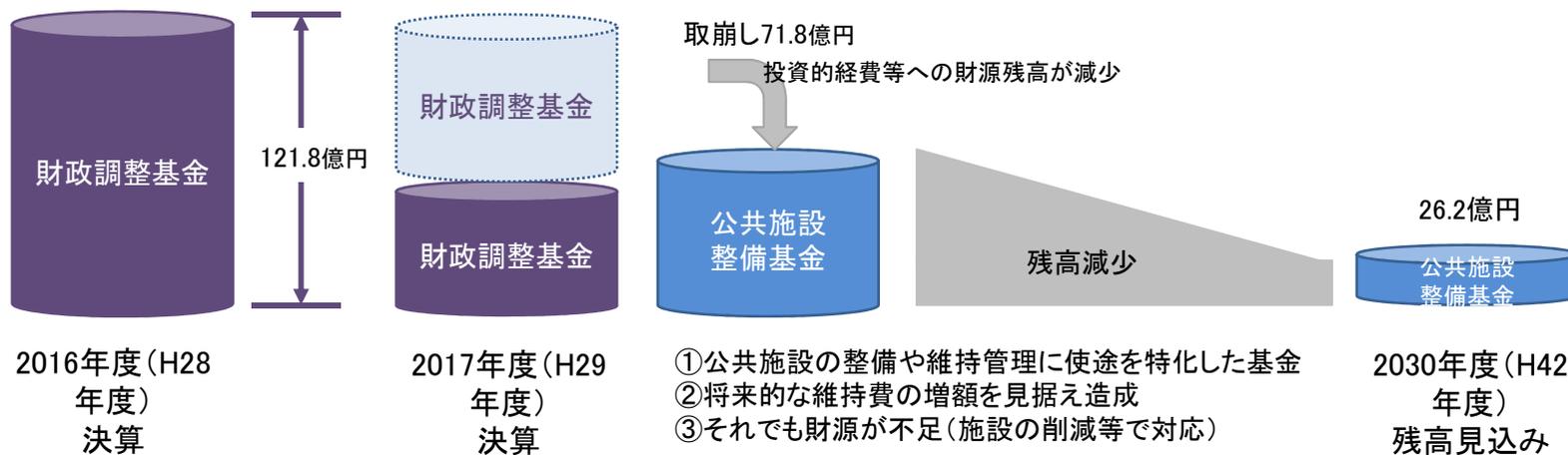
収支の差額	
319.4億円	290.1億円
5.4億円 ▲8.8億円	▲3.4億円

5. また、歳出は、社会保障関係経費や**公共施設改修費が大幅**に増加するため、観光関係事業に充てる予算は削減せざるを得ない。

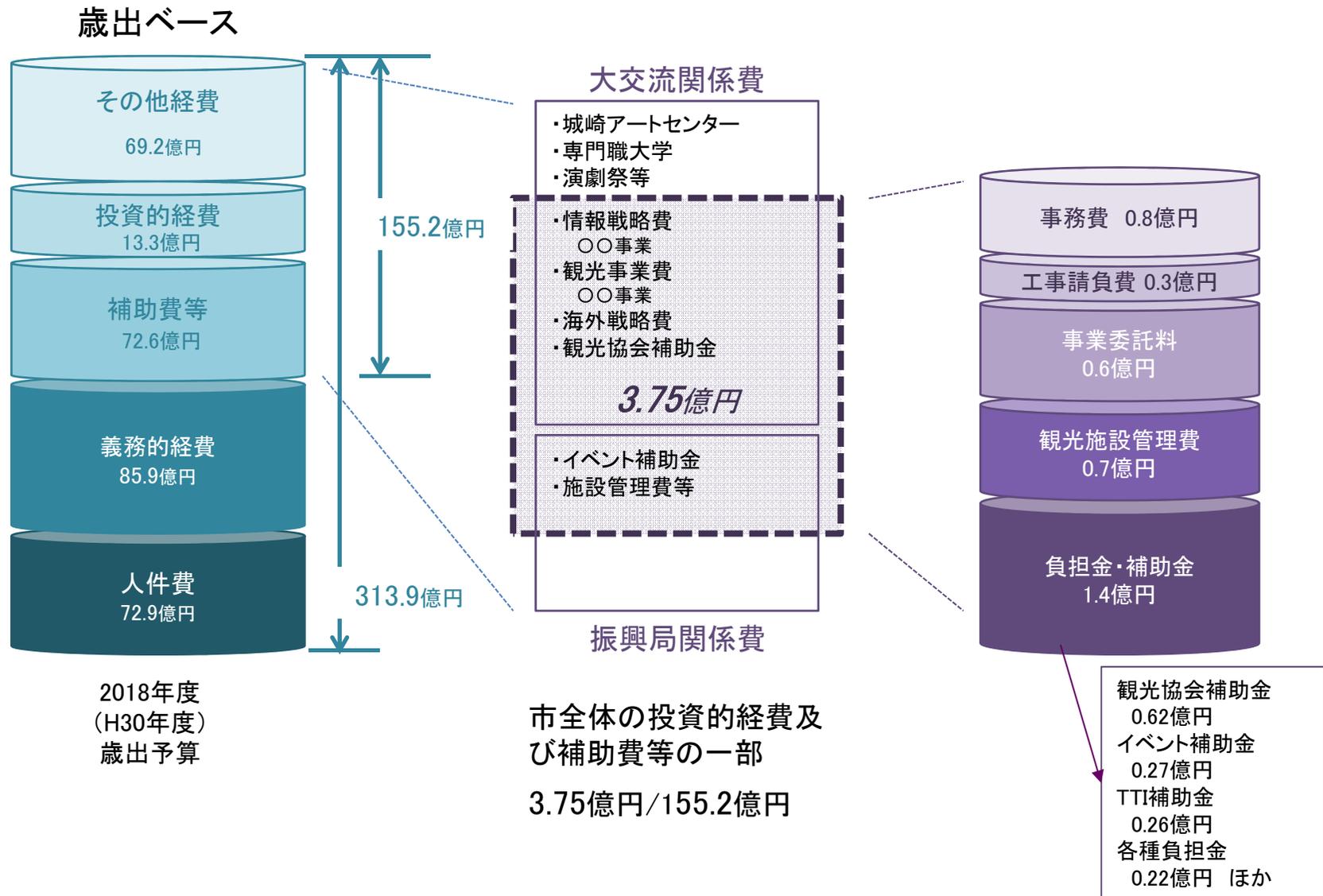
(1) 財政調整基金の積み立てと歳入への繰り入れ



(2) 財政調整基金の取崩しと公共施設整備基金の造成

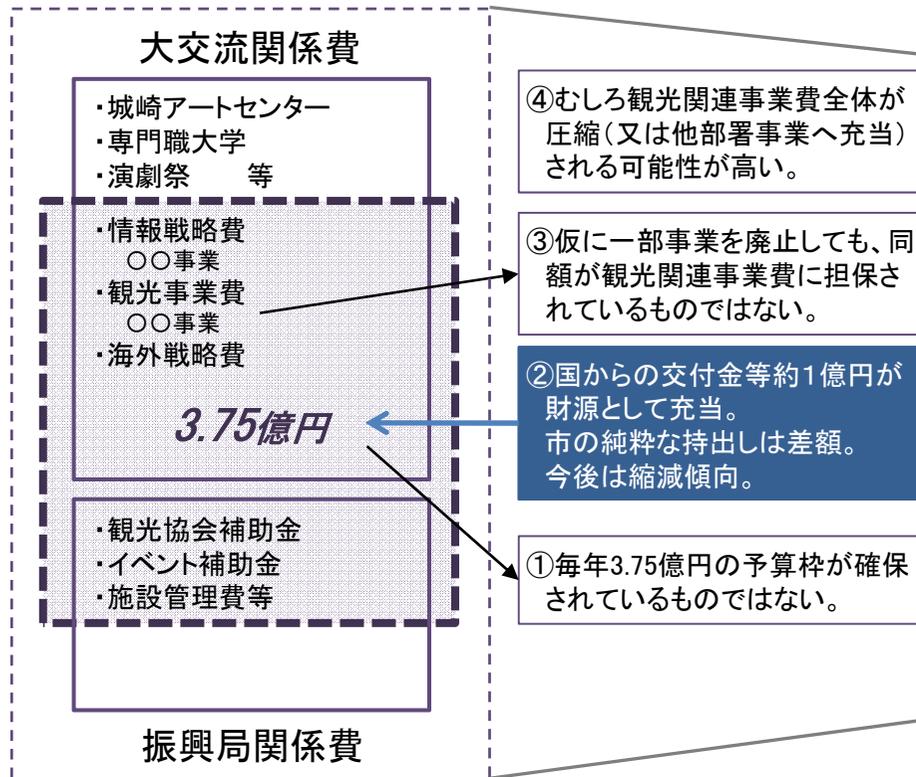


5. また、歳出は、社会保障関係経費や公共施設改修費が大幅に増加するため、観光関係事業に充てる予算は削減せざるを得ない。

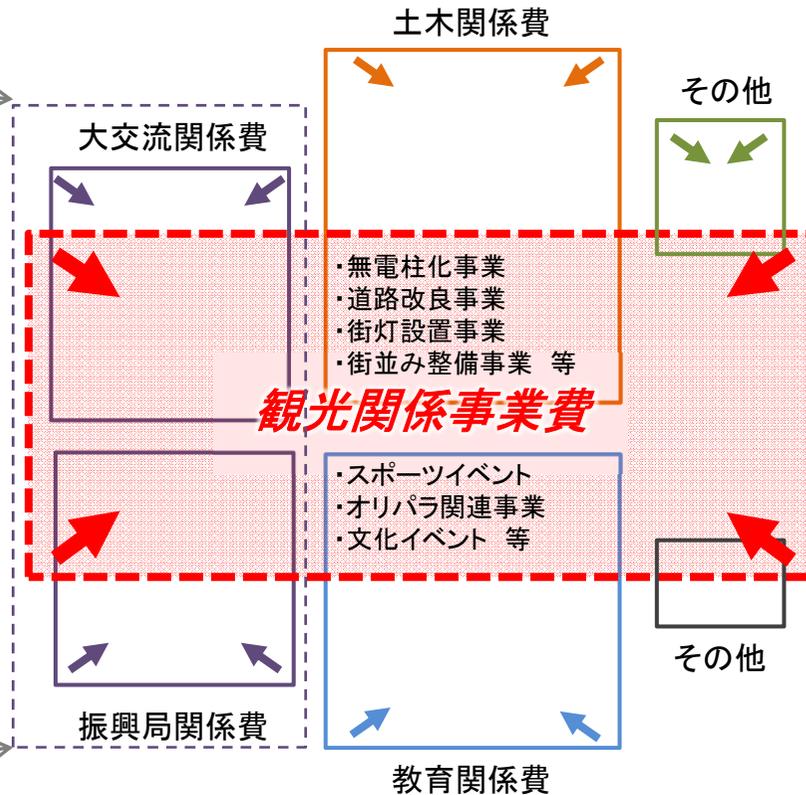


5. また、歳出は、社会保障関係経費や公共施設改修費が大幅に増加するため、**観光関係事業**に充てる予算は削減せざるを得ない。

ビジョンにおける
観光関連事業費



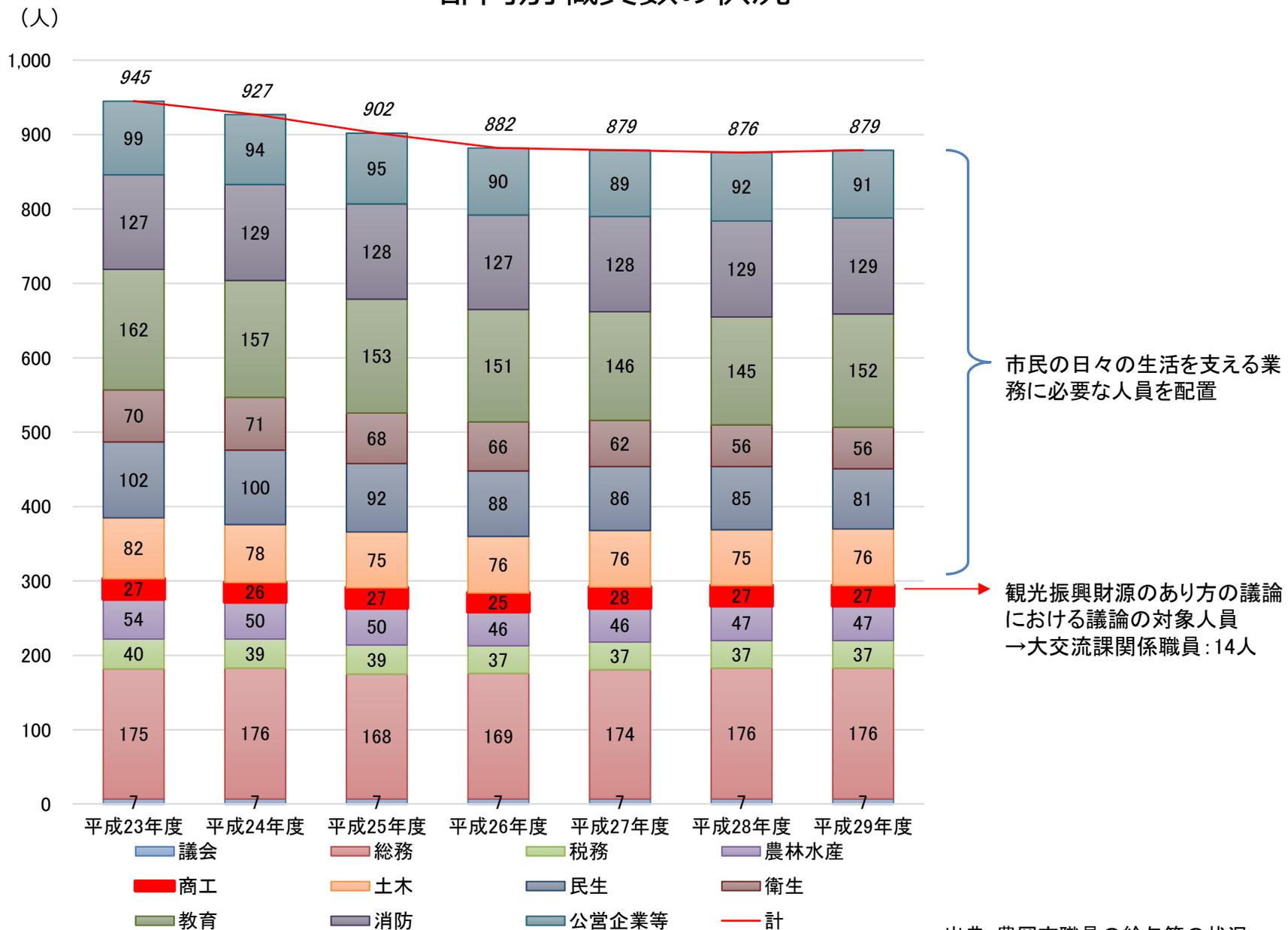
多部署の投資的経費における
観光関係事業費



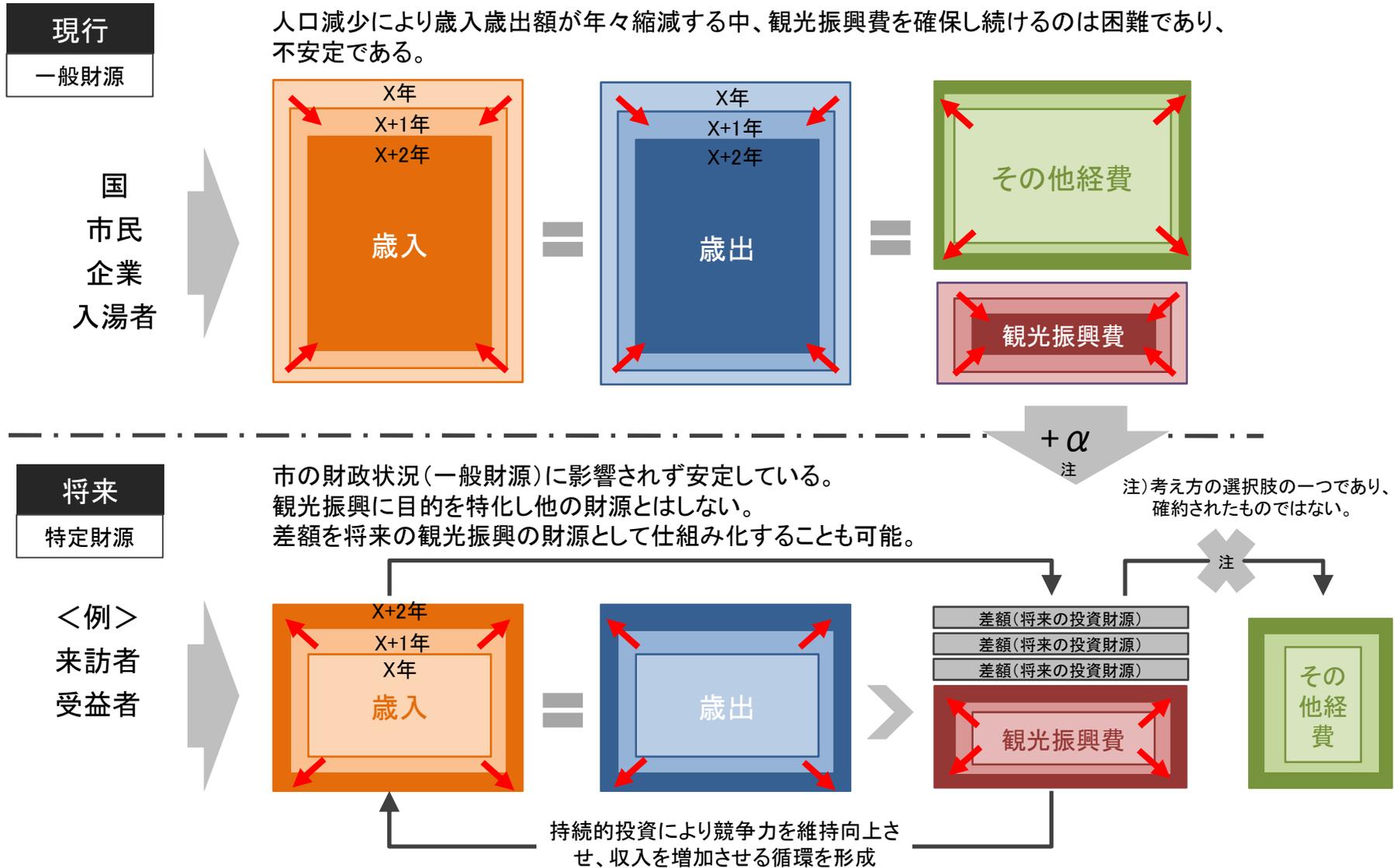
※ビジョンにおける観光関連事業費のみならず、市全体の観光関係事業への圧縮圧力は今後強まることが予測される。

※多部署では、観光関係事業費の重要度は必ずしも高くない。

部門別職員数の状況



6. このため、大交流ビジョンを実現するためには、観光振興を目的とした安定的な財源を確保する必要があるのではないか



第1回大交流ビジョンの実現に向けた
財源のあり方検討委員会が出された主な意見及び論点

主な意見と論点

新たな観光振興財源を検討するにあたり

- 市の財政が悪化するから宿泊者から徴収するというのは間違っている。観光に回す財源がないからと宿泊税を検討するのはおかしい。
- 財政状況が悪化する中で社会保障費等義務的経費は増加する。道路改良などの要望は我慢してもらっている状況。地域間競争が激化する中で観光には投資をしていく必要があるが宿泊税ありきの議論ではない。

収入増加や経費削減の取り組みについて

- 財政状況悪化の原因への対応が必要である。収入を増やすとか他に方法はないのか。税の負担は最後の手段とすべき。
- 民間委託による経費節減やふるさと納税など新たな財源確保にも取り組んでいる。
- 基準財政需要額という主に人口規模に基づき国が定めた財布の大きさがあり、自主財源(3割程度)との差を交付税という形で国が穴埋めする仕組み。自主財源を増やしても国の交付税が減るだけ。また人口減少に伴い財政規模そのものが縮減していく。

観光振興への投資削減について

- 宿泊税など観光客に負担を求めるくらいなら、観光振興への投資が削減されても止むを得ない。現在の施策でやめるべきものもある。
- 増税ありきではない。互いに知恵を出し合い建設的な議論が必要である。

主な意見と論点

観光振興財源のあり方検討の発意主体について

- 必要なら宿泊業者から宿泊税を課税してくださいというのが筋であり、その上で自分たちのために使えるものであるべきである。
- 市の財政状況が悪化する中で観光には投資をしていきたい。そのためには新たな財源が必要ではないかということから議論がスタートしている。

財源のあり方検討の順序について

- 観光客を増やすため何をするからいくら必要という組み立てをすべき。
- 行政の経費削減について議論を尽くさないと増税の話はできない。
- 具体の施策ありきでないと検討は難しい。
- 観光の状況は3年5年で一変する。宿泊税の導入には2年程度必要なので走りながら考えるという方法もある。例えば1億円あるとして、それでどのようにすれば最大限の効果をあげることができるのかという順で考えるべき。

観光振興財源の確保と人件費の削減について

- 財政状況が悪化し観光振興財源の確保が課題となっている中、市の長期財政見通しで人件費を下げないのは問題である。
- 第4次行財政改革を前倒しでやる。財政的均衡を図る様々な方針を示している。
- 職員の定員管理適正化計画に基づいている。また制度改革による影響もある。

主な意見と論点

価格競争力の低下について

- 宿泊税は売上単価を引き上げることになり、価格競争力が低下し客離れを引き起こす恐れがある。
- 観光客が減らなければ賛成か？データがないため減ることを前提した議論もできないのではないか。
- 釧路市の阿寒湖では入湯税の超過課税を実施したが観光客は減っていない。

特別地方消費税との関連について

- 特別地方消費税は「旅行は贅沢」との認識から課税されたもので業界としては長年の苦勞の末撤廃した。宿泊税などはこの二の舞になる恐れがある。
- 宿泊税等の法定外目的税は、課税客体や税額、用途など地方自治体で自由に設計できる。そこは国税などと大きく違う。

観光振興財源の用途について(入湯税)

- 入湯税は泉源管理や消防、衛生などの財源にする目的税だが一般財源化され本来の目的に使われていない。
- 入湯税は3000万円を湯島財産区に繰り入れているほか、観光振興や消防関係に充当している。城崎は他地域より消防職員や車両を加配している。

主な意見と論点

<新たな財源のあり方検討とあわせて>

観光振興財源の使途について(新たな財源)

- 多くが城崎温泉での課税になるが、それ以外の地域でも使われる。また、本当に観光振興に使われるのかという懸念がある。
- 観光振興に活用される担保がない。
- 議会との関係もあるが、基本的には観光振興に使われるべきと考える。
- 納税者に税金の使途を伝えるのは重要なこと。
- 別府市では、入湯税超過課税分の使途に関する委員会という官民で使途を議論する機関を設けている。

観光振興財源の使途について(現在の使われ方)

- 豊岡観光イノベーション(TTI)を守るためではないか。
- 観光施策として価値あるものに投資されているのか勘ぐらざるを得ない。
- 効果的な施策という意味合いが官民ですりあってないと思われる。
- TTIは自分たちで儲けるというよりも地域の稼ぐ力を引き出す存在であり、行政からの委託費や補助金に依存している。
- TTI自身は稼がなくても良いと思うが、活動が地域の消費拡大につながっているのか。地域から信頼されることによって存在価値が決まってくる。

主な意見と論点

観光振興財源の使途について(インバウンド)

- 海外へのプロモーションは宿泊業者だけではできないので、行政に手伝って欲しいが、宿泊税を導入するほどではない。
- 一方、国内観光については、これまでも自分たちでやってきたし、行政は手伝いをしてくれたら良い。
- インバウンド誘客を目指すならファイナンスの異なる他の国との戦いになる。自動的に増える時代は終わった。いかに外国人に行きたいと思われる地域になるか。どこにもノウハウはなく、各ローカルで官民一体で頭を使って考えていく必要がある。

その他

- 観光消費額の単価を上げるにはどうすべきか議論する必要がある。まち全体で単価を上げていく取り組みが必要である。
- Visitkinosakiの情報は充実しており、地域としても活用できる。
- 情報や戦略が共有できていないので、地域と市が一緒に取り組む体制づくりが必要である。
- 小規模な宿泊施設単体では従業員教育などの対応が困難。地域全体で共有できる研修プログラムがあれば、まち全体のサービスの質の向上につながる。